

# 原子力発電所立地地域の住民への安全対策について

御前崎市役所における聞き取り調査から

公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 阪神・淡路大震災記念  
人と防災未来センター 研究部  
主任研究員 古本 尚樹



## 1. はじめに

東日本大震災により被災し、今なおその影響が深刻な、原子力発電所における防災対策については、現在、重要な課題となっている。原発への依存を徐々に少なくする政府の方針が示されているが、現在も国内には 17 か所の原発が残されており、稼働を目指す動きがある。原発を抱える自治体は、自然災害及びそれにともなう原発への被災を考慮しながら、住民の安全対策を講じなくてはならない。また、原発立地地域のほとんどが地方部にあり、過疎化・高齢化といった社会事情もある。その環境下で、災害時住民の安全と普段における住民への健康対策の両方を、原発立地自治体は限られた人材で、対応しなくてはならない。そこで、原発立地自治体において、実際にどのような取り組みを行っているか、特に東日本大震災の発生を受けて、住民への対応において新たな課題が生じているのではないかという仮説のもと、聞き取り調査を行うことにした。原発立地地域の安全に関しては、例えば、同じ浜岡の原発に関して、経済同友会<sup>1)</sup>では中部電力に関して聞き取り調査を行い、資料をまとめている。ここでは電力会社として原発の安全性向上に向けた取り組みが挙げられているが、地元自治体の安全対策については記載がない。このように原発の安全管理を行っている電力会社への聞き取り行うものは多い。その一方、原発立地自治体における防災対応についての先行研究は少ない。そこで、原発立地自治体における住民への防災や住民への安全対策について、その対応と課題について把握することとした。

## 2) 研究方法

### (1) 調査の概要

2013 年 11 月 28 日、午後 2 時から 3 時にかけて、御前崎市役所（原子力防災センター庁舎）にて聞き取り調査を行った（半構造化面接・集団面接）。調査対象者は防災担当職員 2 名（以下、A、B と記す）。主な質問内容は、①現在行っている安全対応について、②その安全対策を行う上での課題、である。なお、筆者は、第三者の研究者として聞き取りを行った。よって、下記結果内に筆者の意見は含まれていない。



図 1-1 静岡県浜岡原子力防災センター（調査会場）

### (2) 倫理的配慮について

筆者が所属する研究組織では、倫理委員会がない代わりに、研究部内、研究部上司、また指導者である上級研究員より指導を受け、倫理的に十分配慮を行った。また、調査対象自治体や関係者に対しても、同様の配慮を行い、問題が生じないように連絡をとりながら調査を遂行した。



図1-2 静岡県浜岡原子力防災センター（調査会場）

調査対象者及び、紹介していただいた御前崎市役所には個人が特定されない匿名での聞き取りを確約し、かつ、成果を公表する際には同市役所への確認をも確約した。プライバシーの保護順守のため、聞き取りへの協力者以外への聞き取りは行わないことも配慮に加えた。

### （3）御前崎市の概要

人口は、2014年4月30日現在、34,231人。2004年4月に、御前崎町と浜岡町が合併して、現在の御前崎市になった。

浜岡原子力発電所は1号機が1976年3月に運転開始し、現在5号機までである（現在、1・2号機は廃止措置中、3～5号機は施設定期検査中）<sup>2)</sup>。

## 3. 調査結果

聞き取り調査で得られた発言を、以下のような表記方法で整理した。

例：A（→Aの発言） 中部電力と普段から情報共有に努めている。（Aの発言内容）

### （1）現在行っている安全対応について

- 1 A 東日本大震災後、避難タワーの設置、避難路の整備、避難誘導灯の整備を進めている。
- 2 A 東日本大震災後、市内各地域に、防災倉庫の整備を進めており、非常食・間仕切り・パーティションの格納を進めている。
- 3 A 県で、今後10年間で、大規模地震等災害に

おける犠牲者を8割減少させる目標を立てており、それに準じて、各市町でも対応を進めている。

4 B 中部電力からは、現在、津波対策の防護壁の整備、緊急用の発電機の整備を進めていると聞いている。

5 A 当施設の二階が、災害時に災害対策本部になり、そこに中部電力関係者も来ることになっている。御前崎市や県の独自ホットラインも、中部電力に置かせてもらっている。毎月一回は、ホットラインの導通試験も行っている。なお、原子力規制庁も本施設内に入っている。

6 A 各地域の公民館館長に、自主防災会をとりまとめる役目を依頼している。公民館を中心として、町内会のとりまとめをする形になっている。

7 B 各種協定に関しては、飲料水・食糧・建築・運輸（バス運輸を含め）の協定を結んでいる。

8 A 災害時のマスコミへの対応については、広報情報班が主たる対応を行う。定例記者会見で対応し、細かい個々の質問には、対応しないことにしている。

### （2）安全対策を行う上での課題

1 A ボランティアの受け入れに関しては、社会福祉協議会が主たる担当で、災害対策本部との関係が薄かった。しかし、2012年からは、西部危機管理局（県）が主導で、毎年両担当者の情報交換の場を設けている。2013年からは、ボランティア団体と社会福祉協議会と市防災課で、毎年会議を設けることにしている。今後、各関係機関のネットワークを強化していくことが重要である。

2 A 災害時の自治体職員不足が懸念されるので、OB職員へは、退職時に災害時の協力に関するの念書を出してもらっている。ただ、退職後に移転等されると連絡がとれない可能性もある。実際の災害時に、このようなOBによる支援が充実するかは不明である。

## 4. 考察

### （1）現在行っている安全対応について

御前崎市では、災害対応に必要な、いわゆるインフ

ラの整備を行っている。並行して、各町内災害時に必要な備品等の整備を進めている。県も、南海トラフ地震などの大規模災害に備えた対応を進めているのに合わせて、御前崎市でも防災対策を進めている動きがみえてきた。中部電力も、原発の安全対策を進めている。本聞き取り調査を行った庁舎が、災害時に災害対策本部も設置されるオフサイトセンターでもある。そこには、中部電力の関係者も来ることになっているし、普段から中部電力との災害時に備えた情報連絡に関して訓練も行っている。御前崎市では、各地域の公民館を起点として、自主防災会を組織するように進めている。

ただ、中部電力と自治体の関係として、更に連携が深められることが重要と考えられる。例えば、個々の組織にて、防災対策を行っている形が見えてくるが、住民の意向が双方にどれだけ加味されているか、更に、災害時に実効性があるかが明確になっていないことが課題として挙げられる。原発を管理する電力会社、自治体、住民の三位一体による協調・協力関係が防災対策には重要と考えられる。今回、自治体のみへの聞き取りを行っており、それ以外の聞き取りをしないと判断が難しい部分はある。自治体での聞き取りでは、自治体の行政組織と住民の関係強化の形は見えてきたが、自治体行政組織と電力会社、また、住民と電力会社の関係については前者に比べて、「密度」が薄い印象を受けた。普段の自治体行政組織と電力会社との連携については、情報ツールの稼働確認が主である。例えば、電力会社への自治体や住民からの災害に関する要望が、実際どの程度、対応されているかは自治体でも把握されていない。官民の連携でいえば、食糧や運輸などでの協定を、各企業、特に地元企業と結び、災害時の迅速な対応が期待される。災害、特に、大規模災害でも、この電力会社・自治体・住民が同じ「目線」で協調できる環境が望まれる。その環境作りへの努力は、今後も必要と思われる。そこでは、自治体が主たる仲介役を果たすものとみられるが、お互いの信頼関係をいかに構築するが重要であろう。また、同じ

「目線」で協調することは重要だが、地域の安全・防災対策を先導するのがどこなのかを明確にされないと、その対応が進まないように考えられる。

また、御前崎市においても高齢化という課題もあるだろう。いわゆる要配慮者対策として、具体的で、かつ実効的な対策が望まれる。例えば、独居高齢者や高齢者のみの世帯について、町内会等とも連携した災害時の避難支援が十分にできるかは課題になっていると思われる。また、要介護認定者など、家族内に病弱者がいて普段から支援を必要としている世帯においても、十分な配慮が求められている。更に、乳幼児とその家族や、妊娠中の女性への支援など、配慮が必要な住民は多くいる。人口減少が進む中で、住民自らの安全確保と住民全体の安全確保に向けた具体的な取り組みも求められていると思われる。

## (2) 安全対策を行う上での課題

自治体内での連携の強化について、御前崎市では、順次、進めている。特に、ボランティアの受け入れで主たる担当をする社会福祉協議会との連携を進めている。また、実際に地元を中心に活動しているボランティア団体とも、同様に連携を進めている。東日本大震災でも、多くの要援護者が犠牲になり、かつ、被災者として多くの方が、今なお不自由な生活を送り、将来への見通しが立たない。健常者の被災者支援を含め、大規模災害におけるボランティアとの連携は必要な対策である。その一方で、地域のニーズや受け入れ態勢など、外部からの支援受け入れに関して、熟練したスキルと普段からの訓練が不可欠である。御前崎市職員のスキル伝承は、転勤による部署移転で継続して保持するのが難しい中、組織間連携を進めることは重要と考えられる。

大規模災害時におけるマンパワー不足を少しでも改善するために、市職員OBの支援を確保できることで、手厚い住民への支援を行うことが可能になる。しかしながら、このOBの支援が、災害時に実際どれくらい稼働できるかが課題として残っている。

## 5. 結論

今回の調査では、原発立地自治体のみへの聞き取りとしたので、自治体行政組織を中心として意見の把握ができた。自治体行政組織として、住民への安全対策、特に「自助」の領域で、公民館を中心とした自主防災会の組織化を進めている。ただ、電力会社・自治体・住民の三者の連携が強化されているかについては明確ではなく、今後どこがイニシアチブをとり、この三者の協調関係・理解を深めるかが課題である。

また、ボランティアや市職員OBを災害時に円滑に受け入れ、マンパワー不足を補う対策はとられているが、実際に災害時にどの程度機能するかは、予想が難しいという課題がある。

本調査は、先述のように、自治体のみを対象としているので、電力会社や住民への聞き取りを行っていない。今後の研究課題として、電力会社や住民への聞き取り調査を行えるようにしたいと考えている。

### 謝辞

多忙なか、本調査にご協力いただいた中、御前崎市役所職員の方々に、心より御礼申し上げます。

### 参考文献

- 1) 経済同友会：原発立地地域の現状と課題. pp13-14  
[www.doyukai.or.jp/publish/2013/pdf/2013\\_05\\_03.pdf](http://www.doyukai.or.jp/publish/2013/pdf/2013_05_03.pdf)  
(2014-07-21)
- 2) 中部電力:浜岡原子力発電所について.  
<http://hamaoka.chuden.jp/about/facilities.html>  
(2014-07-21)